

令和2年度予算における 主な疾患領域に関連した研究開発の概要

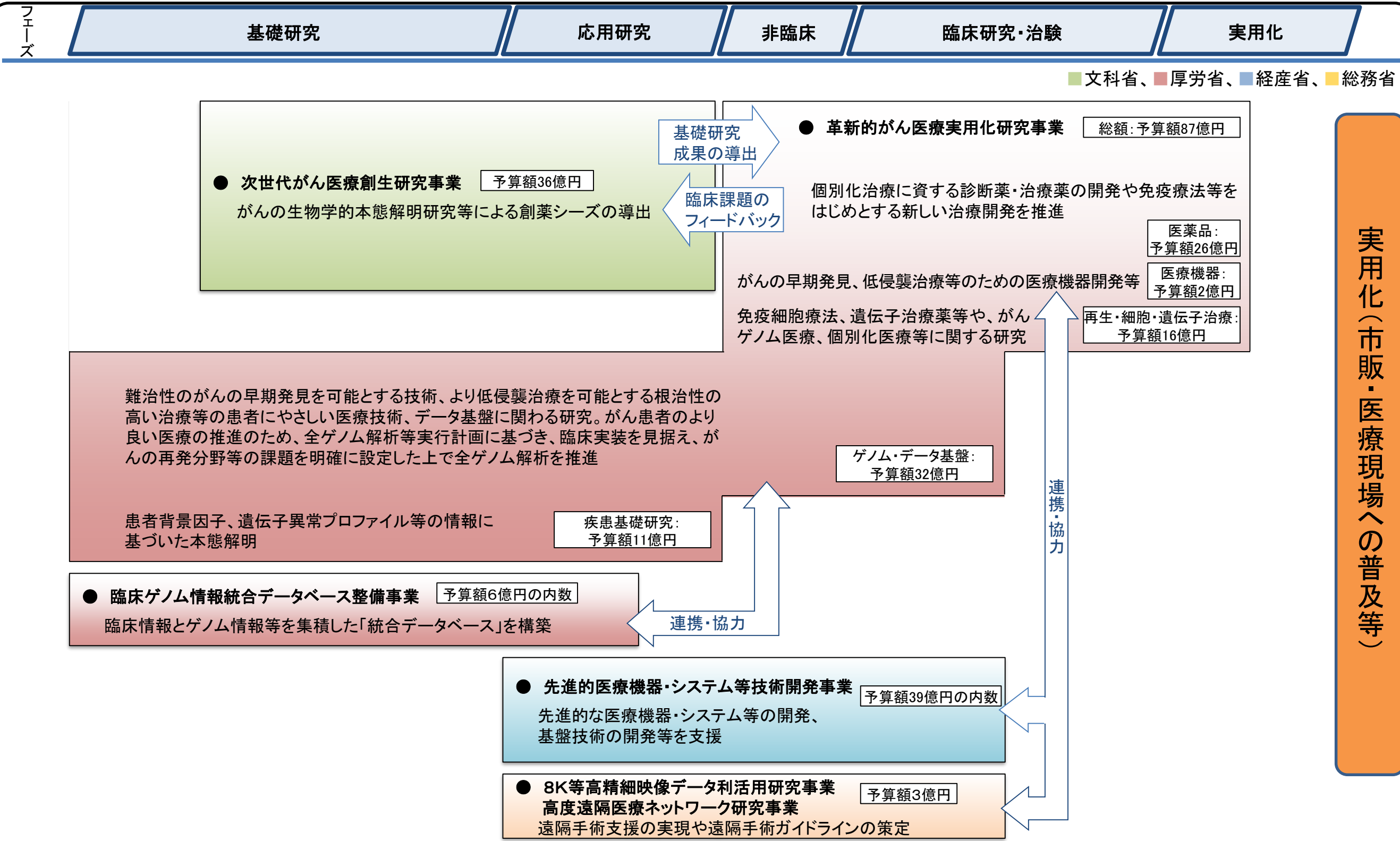
（目次）

1. がん		P. 1
2. 生活習慣病		P. 2
3. 精神・神経疾患		P. 3
4. 老年医学・認知症		P. 4
5. 難病		P. 5
6. 成育		P. 6
7. 感染症		P. 7

疾患領域に関連した研究開発(がん)

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額170億円の内数

- がんの生物学的本態解明に迫る研究開発や、患者のがんゲノム情報等の臨床データに基づいた研究開発
- 個別化治療に資する診断薬・治療薬の開発や免疫療法や遺伝子治療等をはじめとする新しい治療法の開発 等

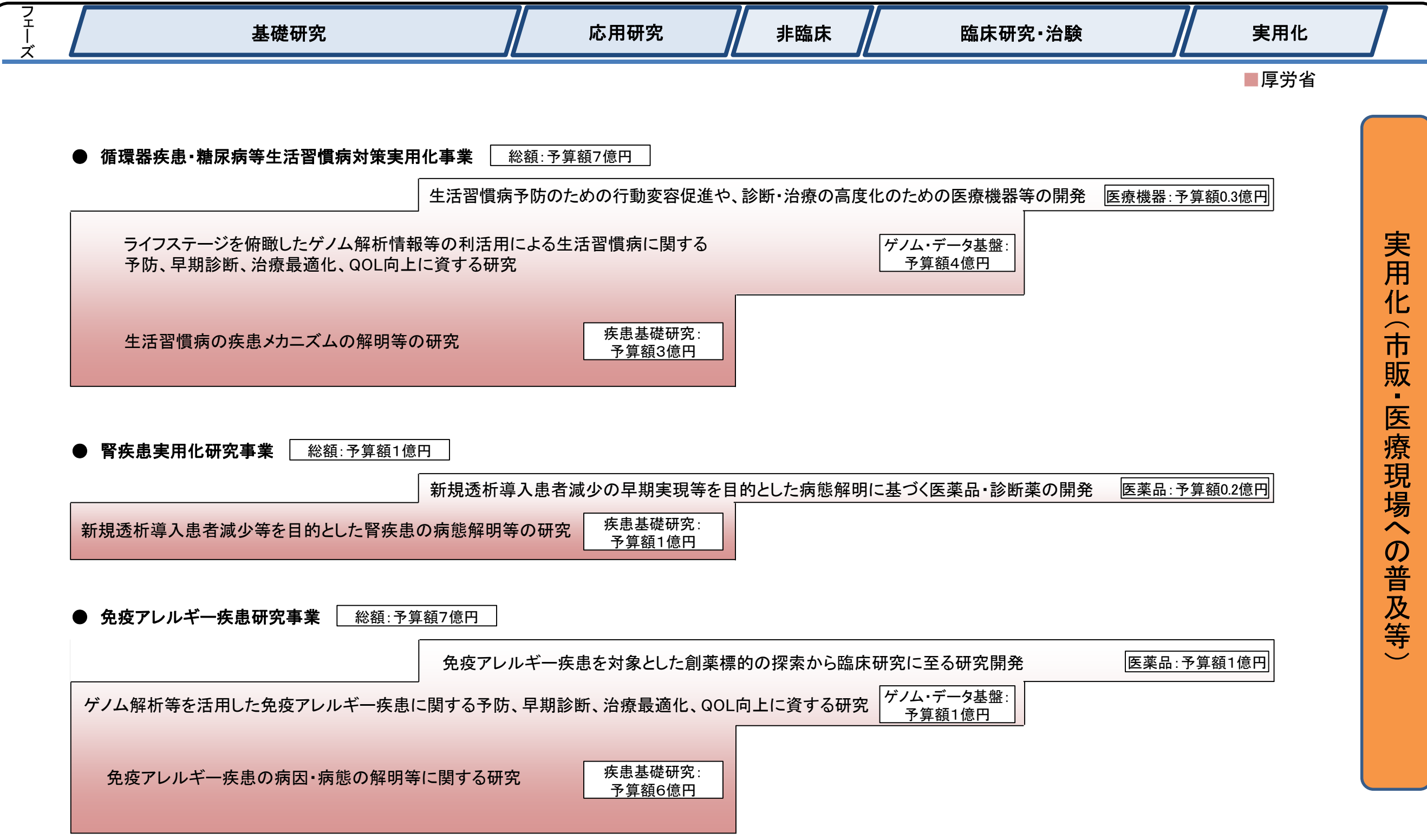


(※)これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある

疾患領域に関連した研究開発（生活習慣病）

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額14億円

- AI等を利用した生活習慣病の発症を予防する新たな健康づくりの方法の確立、個人に最適な生活習慣病の重症化予防方法及び重症化後の予後改善、QOL向上等に資する研究開発
- 免疫アレルギー疾患の病態解明や予防、診断、治療法に資する研究開発 等



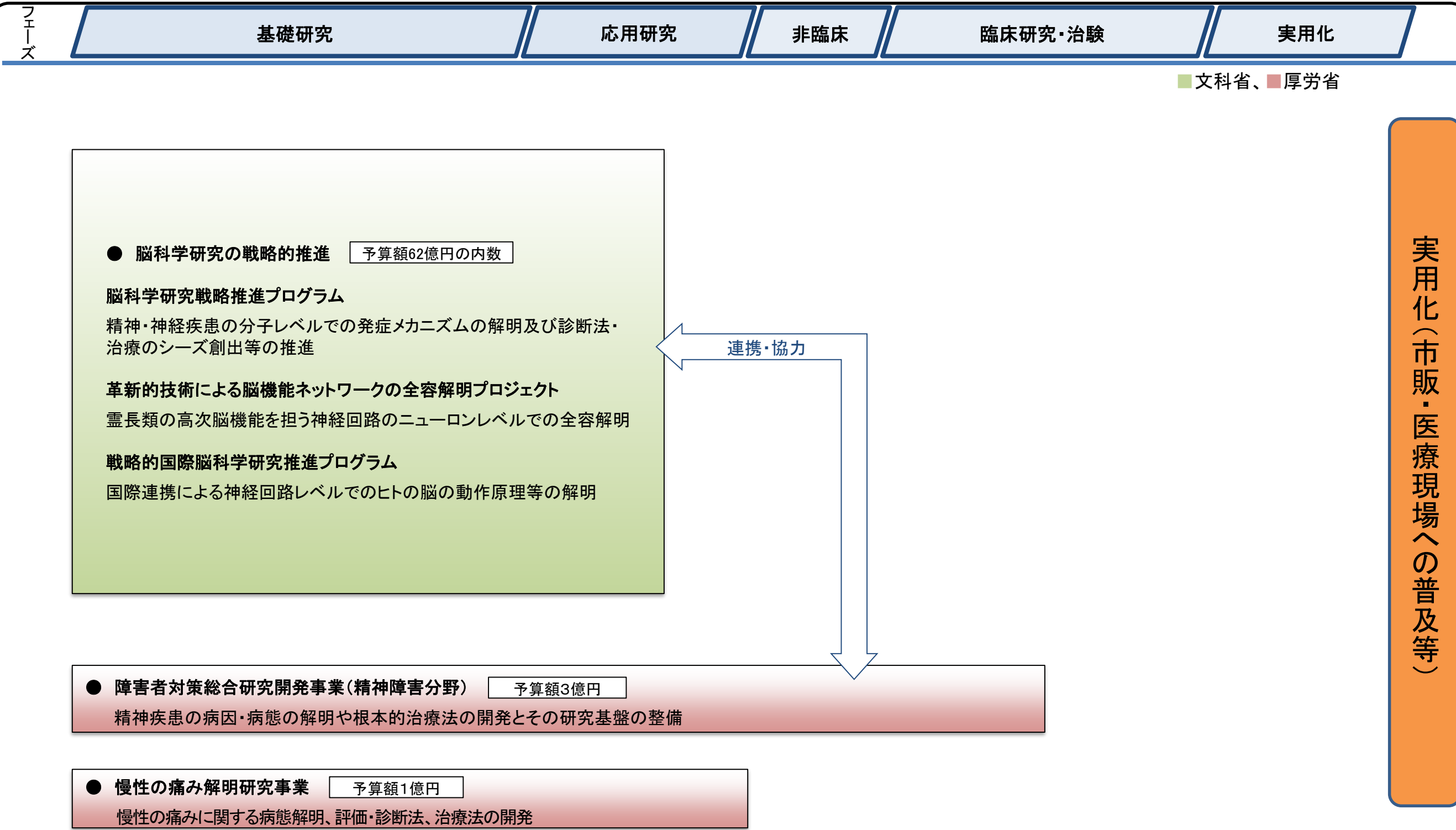
実用化（市販・医療現場への普及等）

（※）これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある

疾患領域に関連した研究開発（精神・神経疾患）

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額66億円の内数

- 精神・神経疾患の克服に向けて、国際連携を通じ治療・診断の標的となり得る分子などの探索及び霊長類の高次脳機能を担う脳の神経回路レベルでの動作原理等の解明
- 精神疾患の客観的診断法・障害（disability）評価法や精神疾患の適正な治療法の確立並びに発症予防に資する研究開発 等

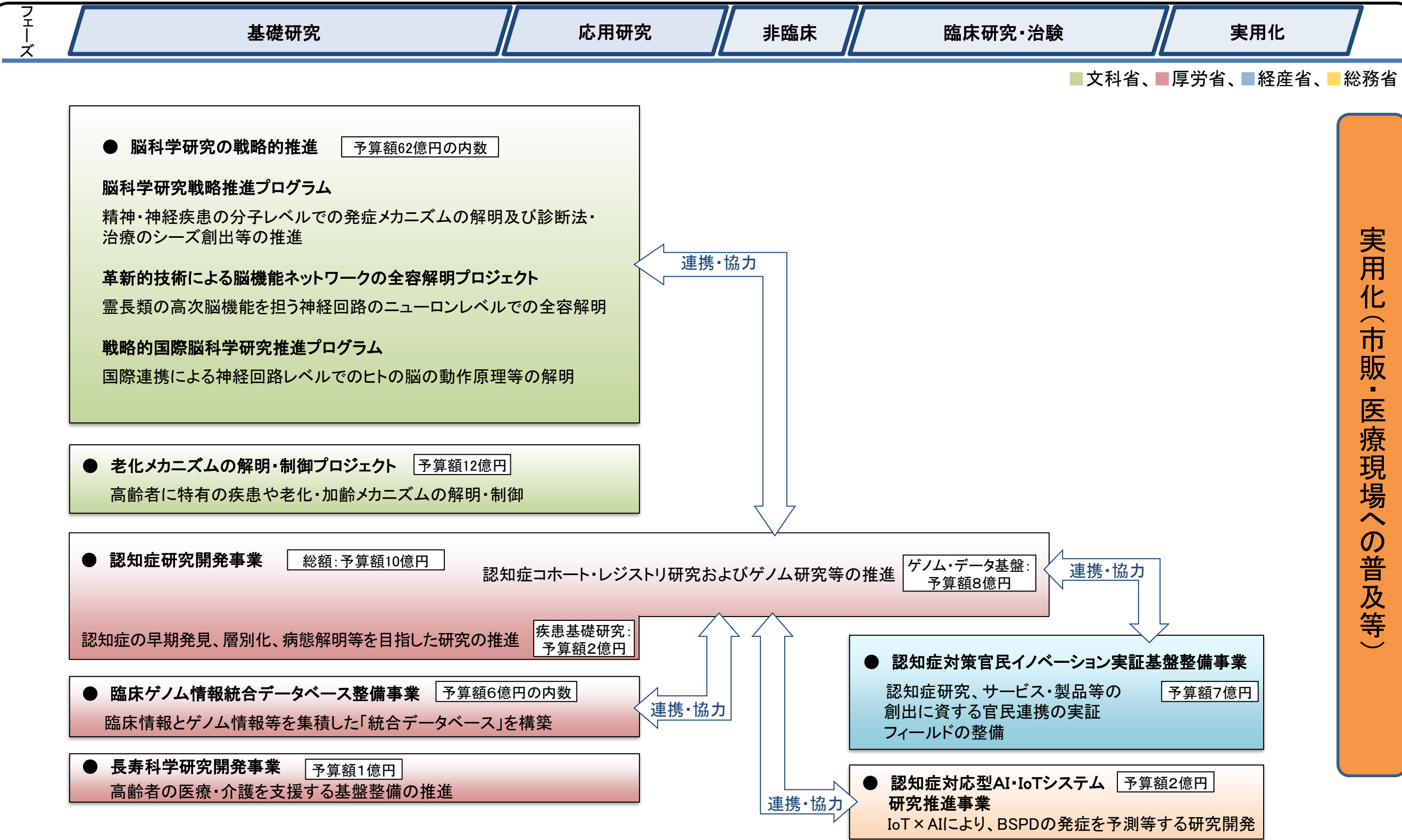


（※）これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある

疾患領域に関連した研究開発（老年医学・認知症）

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額101億円の内数

- モデル生物を用いた老化制御メカニズム及び臓器連関による臓器・個体老化の基本メカニズム等の解明
- 認知症に関する薬剤試験対応コホート構築やゲノム情報等の集積及びこれらを活用したバイオマーカー研究や病態解明
- 認知症に関する非薬物療法の確立および官民連携による認知症予防・進行抑制の基盤整備 等



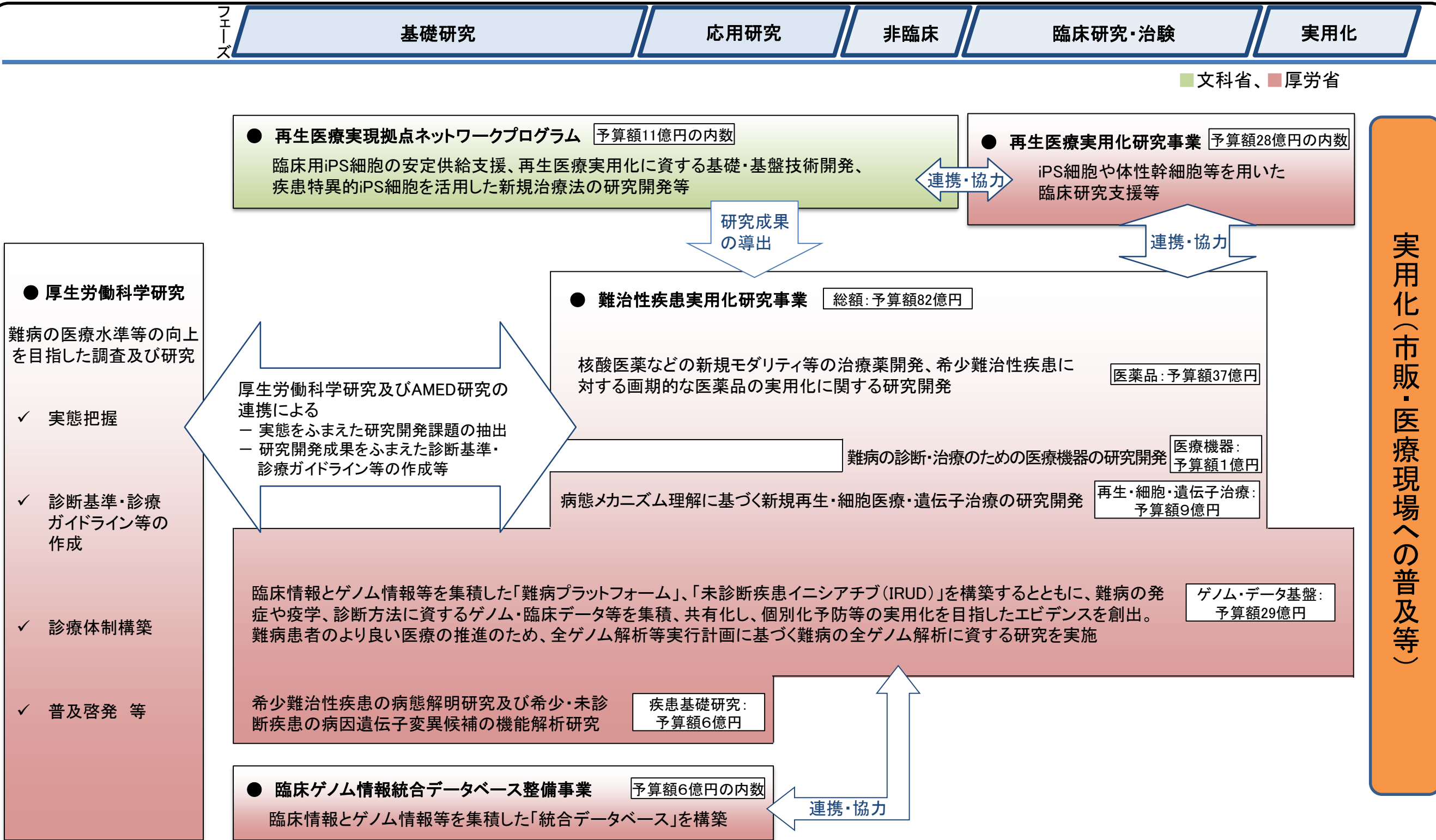
実用化（市販・医療現場への普及等）

（※）これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある

疾患領域に関連した研究開発（難病）

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額127億円の内数

- 厚生労働科学研究における難病の実態把握、診断基準・診療ガイドライン等の作成等に資する調査及び研究から、AMEDにおける実用化を目指した基礎的な研究、診断法、医薬品等の研究開発まで、切れ目なく実臨床につながる研究開発
- － 様々な個別の難病に関する実用化を目指した病因・病態解明、画期的診断・治療・予防法開発に資するエビデンス創出のためのゲノムや臨床データ等の集積、共有化
 - － 病態メカニズム理解に基づく再生・細胞医療、遺伝子治療、核酸医薬などの新規モダリティ等を含む治療法の研究開発 等



（※）これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある

疾患領域に関連した研究開発（成育）

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額6億円

- 周産期・小児期から生殖期に至るまでの心身の健康や疾患に関する予防・診断、早期介入、治療方法の研究開発
- 月経関連疾患、更年期障害等の女性ホルモンに関連する疾患に関する研究開発や疾患性差・至適薬物療法など性差にかかわる研究開発 等

フェーズ

基礎研究

応用研究

非臨床

臨床研究・治験

実用化

■ 厚労省

● 成育疾患克服等総合研究事業

総額: 予算額4億円

成育医療の質の向上に資する治療・診断法やエビデンスの創出

医薬品: 予算額1億円

成育医療の質の向上に資する治療・診断法やエビデンスの創出

ゲノム・データ基盤:
予算額4億円

● 女性の健康の包括的支援実用化研究事業

総額: 予算額1億円

女性特有の疾患の予防法等の開発や性差に着目した診断、治療法等の開発

ゲノム・データ基盤:
予算額1億円

女性特有の疾患の予防法等の開発や性差に着目した診断、治療法等の開発

疾患基礎研究:
予算額0.3億円

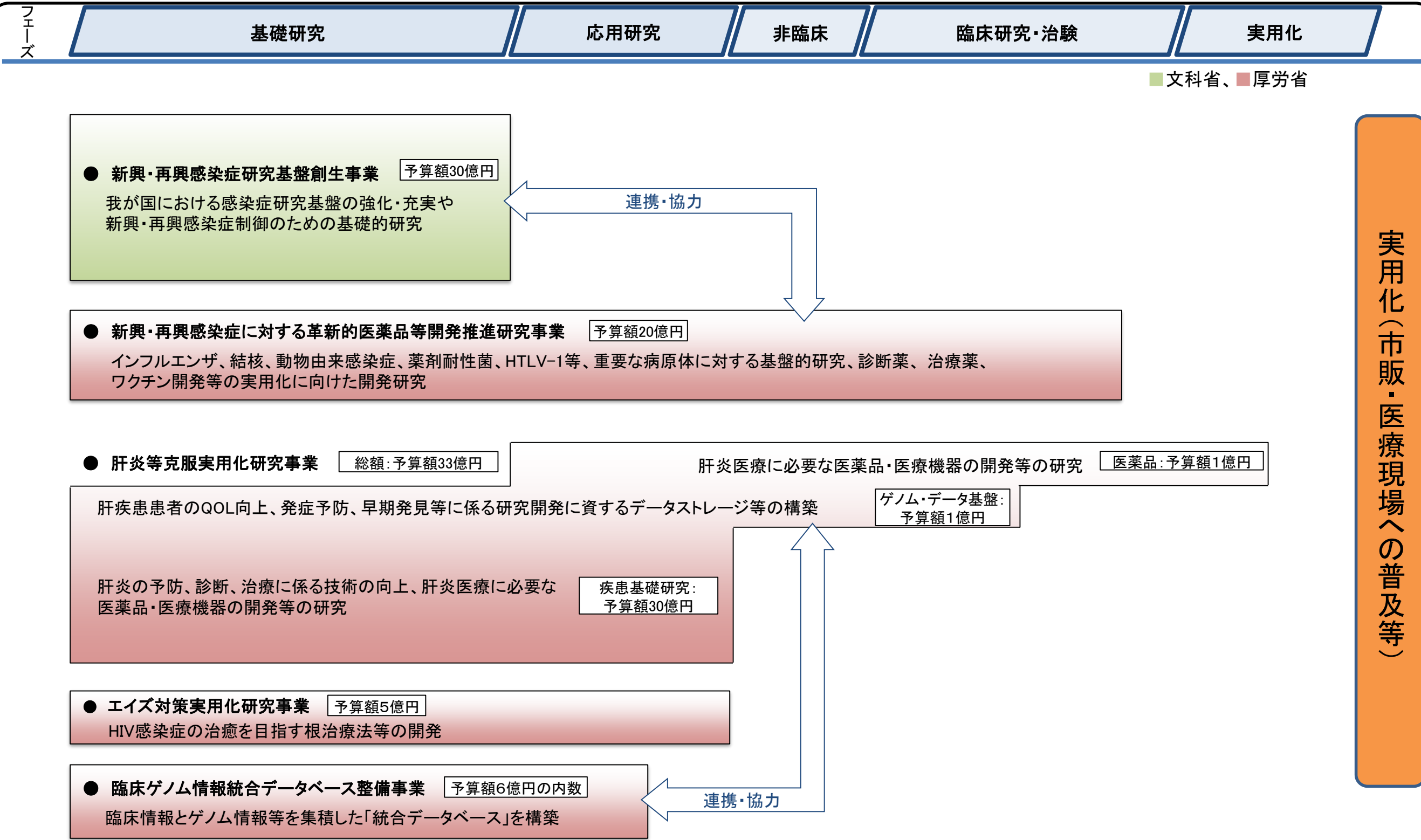
実用化（市販・医療現場への普及等）

（※）これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある

疾患領域に関連した研究開発（感染症）

日本医療研究開発機構対象経費
令和2年度予算額94億円の内数

➤ ゲノム情報を含む国内外の様々な病原体に関する情報共有や感染症に対する国際的なリスクアセスメントの推進、新型コロナウイルスなどの新型ウイルス等を含む感染症に対する診断薬・治療薬・ワクチン等の研究開発及び新興感染症流行に即刻対応出来る研究開発プラットフォームの構築 等



(※)これら以外に疾患横断的な事業にて公募の結果、個別の疾患研究を行う可能性がある